

第3章 まちづくりの基本方向

まちのめざす方向として掲げた、「まちづくりの目標」の実現をめざすため、「まちづくりの考え方」を柱として、具体的な施策の展開方向を示します。

①人を大切にするまちづくり

【まちづくりの基本方向】

「まちづくりは人づくりから」という基本を大切にし、心豊かな人を育むとともに、誰もが安心して暮らし、活動できるまちづくりを進めます。

【施策の展開方向】

「人を大切にするまちづくり」を進めるために、教育や文化、医療・保健・福祉などの分野を中心に、次のような施策の展開を図ります。

○子育て・教育・生涯学習

- 心豊かなたくましい人材を育成するために、家庭における教育力の向上を図り、地域社会や学校が協働・連携して、世代間交流・ボランティア活動・自然体験活動などの取り組みを進めることで、「こどもを守る町」宣言*に基づく人づくりをめざします。
- 学校教育の充実を図ることによって、「生きる力」を育み、個性や能力を伸ばす教育を推進するとともに、すべての生命を尊重し、豊かな人間性を育む「心の教育」の充実を図ります。

- 安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに積極的に取り組み、また、大人が子育てに対する責任と自覚を強く持った地域社会の形成を図ります。
- 生涯学習の面でも、学研都市内に立地している企業や大学などとも連携して内容の充実を図り、多様な機会人でびとがいきいき活動できる社会の実現を図ります。

○福祉・医療

- 地域やボランティア・NPO*を中心に、人と人との助け合いの関係を大事にし、障害者・健常者、すべての人が安全・安心に生活できるノーマライゼーション*社会の形成をめざします。
- 高齢社会を見据え、高齢者が安心し、生きがいをもって社会生活が送れるように、医療、保健、福祉の連携と施策の充実を図ります。
- 特に、近年問題になっている、ひきこもりや虐待、家庭内暴力などの新たな社会的援助を必要とする課題に対して、地域のつながりの再構築を含めた総合的な社会福祉の実現をめざします。

【こどもを守る町】宣言：昭和43年に本町において制定され、内容は次のとおりである。

〔青少年は次代の担い手であり、その健全な成長は町民すべての願いである。本町はここに「こどもを守る町」であることを宣言し、町民すべての熱意を結集してその目的達成のために努力する。〕

NPO：非営利組織、民間非営利団体。営利を目的とせず、さまざまな活動を自主的・自発的に行う団体・組織をさす。NPOは、Non Profit Organizationの略。

ノーマライゼーション：障害者や高齢者等社会的に不利を負いやすい人びとを当然に包括するのが通常の社会であり、そのあるがままの姿で、他の人びとと同等の権利を享受できるようにするという考え方、方法。

- 医療については、今後の医療情勢に合わせた国保病院のあり方を検討しながら、引き続き、地域医療の拠点としての機能を確保しつつ、学研都市による高次医療の誘致をはじめ、民間病院や診療所などとの連携を図り、医療機能の充実をめざします。

○地域活動

- 地域におけるさまざまなまちづくり活動や、テーマ型で集まり活動している団体の活動に対して、積極的な支援を図るとともに、活動しやすい環境づくりを進めます。
- 地域を中心とした自治会や消防団などの団体は、人と人とのコミュニケーションの場でもあり、人づくりの面でも重要な役割を担っていることから、その重要性を再認識し、活性化を図ります。
- 高齢化の進展に向け、高齢者の豊かな知識、経験、技能などを生かせる活力ある地域社会の実現をめざします。

○歴史・文化・スポーツ

- 本町固有の歴史的な資源や遺跡、文化財などの収集・保存を進め、多くの人が親しめ、また関われるよう、公開、活用に努めます。
- 多様な価値観を持った住民や来訪者の交流なども活用しながら、多様な文化活動が幅広く展開できる環境づくりをめざします。

- 健康づくりと地域の活性化を促進するため、参加しやすいスポーツ・レクリエーション活動の普及を図ります。

○国際化

- 外国人居住者や研究者、訪問者などのまちづくりへの参加の機会を充実し、世界中から人びとが集い、草の根レベルの活発な交流が展開される地域社会をめざします。
- 多文化共生社会の実現に向けた多様な活動を促進するとともに、友好宣言都市との交流などを軸に、人の輪づくりを進めます。

○人権

- 21世紀の男女共同参画社会の実現をめざし、具体的なしくみづくりを進めるとともに、性、出生、年齢、障害、国籍などの区別無く実力の発揮できる、いきいきとした人権尊重の社会をめざします。



②暮らしを支え、活力を生み出すまちづくり

【まちづくりの基本方向】

誰もが生きいきと安心して働くことのできる環境を作り出すとともに、活発な交流活動を通じて、地域の活力を生み出すまちづくりを進めます。

【施策の展開方向】

「暮らしを支え、活力を生み出すまちづくり」を進めるために、産業の分野を中心に各種の分野との連携も視野に入れながら、次のような施策の展開を図ります。

○地域産業

- 本町の主要な地域産業である農業は、都市近郊で食糧の生産を担うだけでなく、農地も本町の重要な風景を構成し、地域環境を保全する役割を果たしていることから、今後も、農地の有する多面的な役割を生かしながら、持続的に農業の振興を図ります。
- 本町の工業は、昔から大きな集積はありませんが、学研都市の研究開発機能との結びつきも重視して、環境の整備を図ります。
- 人口の増加や学研都市の成熟に伴って増えつつある商業やサービス業については、雇用の場の確保と利便性の高い生活を支えるために、立地しやすい環境の整備と充実を図ります。

○新産業・研究開発

- 学研都市における研究集積を活かして、ナノテクノロジー*やゲノム*、IT*関連、環境・福祉などに関する新産業の立地促進やその育成を図るため、本町独自の支援策の充実を図るとともに、京都府や関係市町、関係機関などとも連携した展開を進めます。
- 学研都市の施設用地については、研究開発重視型企業*なども立地できる産業機能の整備を図るとともに、「若い」「夢のある」ベンチャー企業*が生み出され、発展できる環境づくりをめざします。
- 既に立地している企業などにおいては、それぞれの研究の特徴をPRし、ユーザーの確保や集客活動の充実に努め、学研都市が研究開発や新産業の拠点として発展することをめざします。

○観光

- 学研都市での集客施設や本町の歴史・文化・自然などの各種資源の活用、さらには新たな地域資源の発掘を通じて、観光産業の振興を図るとともに、観光と連携した特産品などの開発を促進します。

ナノテクノロジー…ナノとは10の9乗（10億分の1）を表す接頭語であり、例えば、1ナノメートルは10億分の1メートルとなる。ナノテクノロジーとは、ナノメートル単位の世界である、原子や分子レベルの微細な加工などを扱う技術の総称。

ゲノム…人間の個々の細胞の中には、23対の染色体があり、その上に、約10万個の遺伝子が刻み込まれている。遺伝子の情報は生命の基本設計図とも呼ばれ、人間の基本的な形や、髪の毛や肌の色、病気のなりやすさといった個人の特徴を決めている。この設計図に書かれたすべての情報をゲノムと呼ぶ。

IT…情報技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。ITは、Information Technologyの略。

研究開発重視型企業…研究開発を重視した企業活動を展開している優良中小企業で、一定の条件を満たす企業。

ベンチャー企業…専門技術を駆使して新事業を開発する創造的企業のこと。

③人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり

【まちづくりの基本方向】

地球環境問題の解決に対して、一人ひとりが積極的に取り組むとともに、持続可能な発展による快適な生活空間の形成をはかり、人と自然との豊かな関係をめざすまちづくりを進めます。

【施策の展開方向】

「人と自然との豊かな関係をめざすまちづくり」を進めるために、自然環境や生活環境、都市基盤、情報通信などの分野を中心に、次のような施策の展開を図ります。

○自然環境

- 緑豊かな山、きれいな川、おいしい空気と水のあるまちをめざすとともに、山野や水辺などに親しむことができる空間を創出し、「緑の基本計画」に基づいて、環境の保全と再生・創造に努めます。
- 豊かな自然環境を保全するため、その保全を進めるボランティアやNPO*などと連携を図りながら、自然環境との共生をめざします。
- 環境教育・環境学習の取り組みを通じて、子どもからおとなまで、すべての住民が地球環境問題への関心を高め、実践に結びつけられる社会をめざします。

○生活環境

- 住民・企業・行政が協働して、ごみの排

出量の抑制やリサイクルの推進など、環境への負荷が少ない循環型のまちづくりを進めます。

- 持続可能な社会構築のために、環境基本計画の策定を図り、環境施策を総合的、計画的に推進します。
- 防災や防犯の面では、自助、共助、公助の視点から連携して被害を最小限に食い止める事前の対策に努め、安全に安心して暮らせる社会をめざします。
- 特に、阪神・淡路大震災などの大規模な地震の教訓を踏まえ、地域防災計画に基づいて、地震などの災害に対する防災体制の充実に努めます。

○都市基盤

- 本町の都市骨格の形成や生活環境の向上と防災に係わる道路、河川、公園、下水道などの社会基盤は、引き続き整備を推進するとともに、学研都市建設に伴う広域的な社会基盤の整備についても、周辺市町村と連携し京都府や国に対して整備を働きかけます。
- 歩道の整備や段差の解消など、誰もが利用しやすいバリアフリー*の環境整備を推進するとともに、すべての人が交通安全意識を高め、交通事故のない安全・安心な社会をめざします。
- これまでに整備された良好な社会基盤については、適切に維持管理するしくみを

NPO…非営利組織、民間非営利団体。営利を目的とせず、さまざまな活動を自主的・自発的に行う団体・組織をさす。NPOは、Non Profit Organizationの略。

バリアフリー…障害者が社会生活を営むうえででの障壁（バリア）をなくすこと。バリアには意識上のもの、建物などの物理的なもの、制度的なものなどがある。

つくり、その有効活用に努めます。

- 自然的・歴史的環境に調和し、学研都市の優れた景観や旧来からの集落の落ち着いた街並みを活かして、住民・企業・行政が協働し、美しく、誇れる都市景観の形成に努めます。

○情報通信

- 誰もがIT*を享受できるよう情報通信基盤の整備促進を図り、学研都市にふさわしい快適で便利な情報生活環境の整備を進め、地域情報や行政情報の受発信を活性化させることで、安全かつ適正に情報を利用できる社会をめざします。

- 学研都市の中核都市として集積された各種のネットワークや研究開発施設の相互連携を進めるとともに、パイロットモデル事業*の誘致や地域住民参加による社会的実証実験を推進し、幅広い分野での研究成果の活用により、高度情報社会のモデル都市をめざします。



IT…情報技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。ITは、Information Technologyの略。

パイロットモデル事業…文化学術研究の諸活動の成果を取り入れ、安全性の確保、環境の保全をはじめとして人間居住の各側面で21世紀の文明にふさわしい新しい試みに積極的に取り組むこと（社会的実証実験等）。

(2) 情報・通信ネットワークの整備

① 情報通信基盤の整備・充実

● 情報インフラの整備推進

住民のだれもが利用できる情報通信基盤として、本町設置の全国ギガビットネットワーク*を活用し、民間通信事業者などと協力してこれと直結する最先端地域情報ネットワークの整備を進めるとともに、CATV*網などと連携して、多くの住民も参加できる最先端情報ネットワークの総合的な整備充実に努めます。

● 産業分野における基盤整備

産業の活性化の観点から、情報通信基盤の整備による、既存産業の高度化に向けた情報化支援を行うとともに、企業誘致等の推進に努めます。

② 地域情報化の推進

● 「地域公共ネットワーク*」の推進

産業活動をはじめ、健康・福祉、防災、教育などさまざまな分野で機能している情報システムの高度化・総合化を図るとともに、民間の情報通信インフラも有効活用しながら、高速・大容量・双方向の「地域公共ネットワーク*」の導入に努めます。

● 行政の情報化による住民サービスの向上

行政サービスの一層の向上をめざし、各種行政情報や本町ならではの情

報資源の電子データ化により、付加価値の高いデータベースを創造・構築するとともに、これらの情報をネットワークを通じて公開・提供したり、行政手続きの電子化を推進するなど、「電子自治体」の実現に向けた取り組みを積極的に進めます。

③ 高度情報化に対応した環境の整備

● 総合的・体系的な情報化施策の推進

高度情報化の推進に当たっては、時代に即応した情報化計画を策定し、これに基づき、総合的・体系的な情報化施策を進めます。

● 住民の情報リテラシー*の向上支援

行政職員の情報活用能力の向上を図るとともに、情報化に対応した教育や人材育成、高齢者等の情報弱者への対応を積極的に進め、情報格差が生じないようだれもが情報を利用しやすい環境づくりを進めます。

● 情報通信システムの安全性や信頼性の向上

個人や企業等の利益の侵害を防止するため、従来にも増してプライバシーや知的所有権の保護、セキュリティ確保への対応を図りながら、情報通信システムの安全性や信頼性の向上に努めます。

ギガビットネットワーク…平成10年度に通信・放送機構が整備した「研究開発用ギガビットネットワーク」のこと。研究開発用として大学、研究機関、行政機関、地方自治体、企業などに広く開放し、超高速ネットワーク技術や高度アプリケーション技術をはじめとする、21世紀における超高速ネットワークの実現に向けての研究開発を行うことを目的として整備された。

CATV…ケーブルテレビ、有線テレビ。CATVは、Cable Televisionの略。

地域公共ネットワーク…民間主導で整備される情報通信インフラの有効活用や地方公共団体が通信事業者と連携・協力しつつ、自ら光ファイバー網を構築するなど、基盤整備を積極的に行うことにより、高速・大容量・双方向の自律分散型ネットワークの整備に取り組み、住民サービスの充実に図ること。

情報リテラシー…インターネットから情報を得たり、経済活動をする時代はコンピュータに対する能力が求められる。そこで、コンピュータへの能力度といったものが情報リテラシーといわれる。狭義の意味ではコンピュータリテラシーともいう。リテラシーとは、もともとは読み書きの能力のこと。